

企業向けサービス価格指数における品質調整効果（2006年中・試算値）

これは、2001年5月に公表した「物価指数の品質調整を巡って*」における試算の一部（図表8）を更新したものです。

* 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ（レポート・論文コーナーに掲載）

前年比（%、%ポイント）

	2006年<2000年基準>			[参考] 2005年<2000年基準>		
	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)
総平均	0.2	0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.1
金融・保険	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0
不動産	0.0	0.0	0.0	-1.5	-1.5	0.0
運輸	1.2	1.2	0.0	0.4	0.4	0.0
通信・放送	-0.3	-0.3	0.0	-0.8	-0.8	0.0
広告	-0.3	-0.2	-0.1	-1.6	-1.6	0.0
情報サービス	0.9	1.4	-0.5	-0.5	-0.1	-0.5
リース・レンタル	-0.4	-0.4	0.0	-2.3	-2.3	0.0
下水道・産廃	0.4	1.0	-0.6	-0.1	0.2	-0.3
自動車・機械修理	0.0	-0.2	0.2	0.5	0.5	0.0
専門サービス	-0.2	0.3	-0.5	-0.3	-0.1	-0.2
その他諸サービス	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.6	-0.1

<参考> リース物件価格の低下を全て品質変化と見なした場合の試算

前年比（%、%ポイント）

	2006年<2000年基準>			2005年<2000年基準>		
	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)
リース・レンタル	-0.4	0.4	-0.8	-2.3	-0.3	-2.0
CSPIに対する寄与度	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.1

注1： 本表は、1年間の品質調整効果をみるため、当該年に品質調整が行われなかった場合の指数を試算し、試算後の指数と品質調整済みの実際の指数のそれぞれについて前年比*を比較したものです。

* 当該年の12月指数と前年の12月指数を比較して算出。

注2： 本表の比較においては、品質調整の効果を純粋に取り出すために、品質が変化していないと判断して、直接比較法や単価比較法を選択したものや、サービス内容の違いから、品質調整時の新旧サービスの価格水準に大きな差異が認められ、その差を前年比でみた品質調整効果として試算に加えることが、必ずしも適切でないもの（具体的には、新旧サービスの価格差が50%以上のもの）は除外した。

注3： リース物件価格の低下には、品質変化のほか、純粋な物件価格の低下も含まれるため、「リース物件価格の低下を全て品質変化と見なした場合の試算」は品質調整の上限値を与えられと考えられる。なお、金利の変化は、物件価格の変化ではなく、リース料率の変化として別途捉えられる。

以上